

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第30表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,271億2,300万円に対し、歳出7,247億9,074万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億7,954万円である。

第30表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
市場事業費	4,370,433	4,179,911	4,370,433	4,179,911	0	0	-	-
食肉センター事業費	1,105,239	1,118,619	1,105,239	1,118,619	0	0	-	-
国民健康保険事業費	154,720,947	149,368,986	154,720,947	149,368,986	0	0	-	-
老人保健医療事業費	0	69,314	0	69,314	0	0	-	-
勤労者福祉 共済事業費	377,722	416,309	377,722	416,309	0	0	-	-
農業共済事業費	305,766	313,712	252,267	257,160	53,499	56,552	53,499	56,552
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	350,447	468,240	245,227	260,881	105,220	207,359	105,220	207,358
土地先行取得事業費	78,886	79,437	78,886	79,437	0	0	-	-
駐車場事業費	1,144,719	1,091,948	1,144,719	1,091,948	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,210,535	1,145,341	1,210,535	1,145,341	0	0	-	-
海岸環境整備事業費	1,419,724	1,769,143	1,419,724	1,769,143	0	0	-	-
市街地再開発事業費	10,781,365	11,276,603	10,601,838	11,212,400	179,527 (179,527)	64,203 (64,203)	-	-
市営住宅事業費	29,719,634	29,297,666	29,407,917	29,041,288	311,717 (311,717)	256,378 (256,378)	-	-
介護保険事業費	104,918,411	99,027,645	103,322,975	98,255,576	1,595,436 (61,478)	772,069 (0)	1,533,958	772,070
空港整備事業費	4,121,416	2,360,418	4,121,416	2,360,418	0	0	-	-
後期高齢者医療事業費	27,775,235	26,532,350	27,688,370	26,454,731	86,865	77,619	86,865	77,619
小計	342,400,480	328,515,641	340,068,216	327,081,461	2,332,265 (552,722)	1,434,180 (320,581)	1,779,543	1,113,599
公債費	384,722,525	388,203,711	384,722,525	388,203,711	0	0	-	-
合計	727,123,005	716,719,352	724,790,741	715,285,172	2,332,265 (552,722)	1,434,180 (320,581)	1,779,543	1,113,599

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の( )は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

## イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第31表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,397億8,356万円に対し、決算額は7,271億2,300万円であり、予算現額に対する執行率は98.3%である。

調定額に対する収入率は、98.3%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で26億5,429万円、収入未済額は国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で96億5,090万円である。

第 31 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	5,013,197	4,418,622	4,370,433	87.2	98.9	1,466	46,723
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,113,376	1,105,239	1,105,239	99.3	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	157,957,680	164,638,596	154,720,947	98.0	94.0	2,192,055	7,725,594
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	440,645	378,089	377,722	85.7	99.9	—	367
農 業 共 済 事 業 費	282,758	305,785	305,766	108.1	100.0	—	19
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	278,969	680,417	350,447	125.6	51.5	—	329,970
土 地 先 行 取 得 事 業 費	78,954	78,886	78,886	99.9	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,190,622	1,145,354	1,144,719	96.1	99.9	—	635
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,226,388	1,211,498	1,210,535	98.7	99.9	—	963
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,421,097	1,743,991	1,419,724	99.9	81.4	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,419,339	10,786,748	10,781,365	94.4	100.0	899	4,484
市 営 住 宅 事 業 費	33,641,228	30,135,742	29,719,634	88.3	98.6	110,323	305,785
介 護 保 険 事 業 費	106,485,420	105,906,943	104,918,411	98.5	99.1	284,256	704,276
空 港 整 備 事 業 費	4,383,000	4,121,516	4,121,416	94.0	100.0	—	100
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	28,147,626	28,048,253	27,775,235	98.7	99.0	65,294	207,724
小 計	353,080,299	354,705,679	342,400,480	97.0	96.5	2,654,293	9,650,906
公 債 費	386,703,266	384,722,525	384,722,525	99.5	100.0	—	—
合 計	739,783,565	739,428,204	727,123,005	98.3	98.3	2,654,293	9,650,906

## ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第32表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額7,397億8,356万円に対し、決算額7,247億9,074万円(執行率98.0%)である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において22億7,016万円を繰り越し、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等において127億2,266万円の不用額を生じた。

第 3 2 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

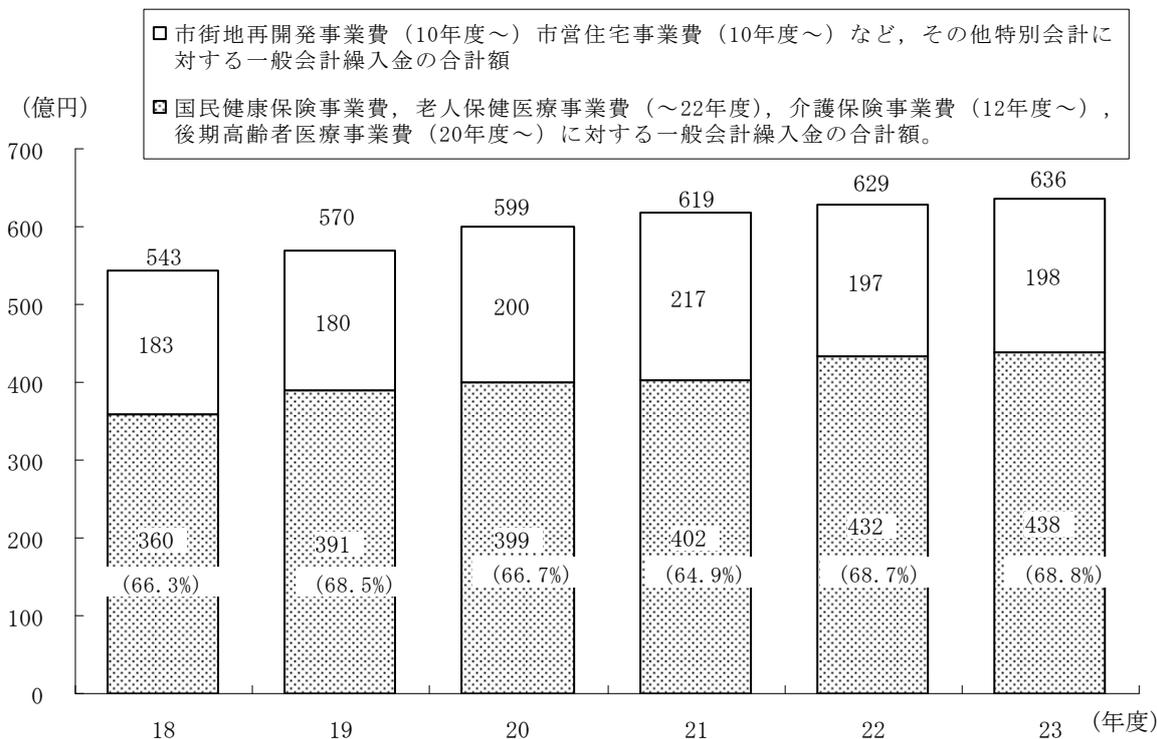
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,013,197	4,370,433	87.2	—	—	642,764
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,113,376	1,105,239	99.3	—	—	8,137
国 民 健 康 保 険 事 業 費	157,957,680	154,720,947	98.0	—	—	3,236,733
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	440,645	377,722	85.7	—	—	62,923
農 業 共 済 事 業 費	282,758	252,267	89.2	—	—	30,491
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	278,969	245,227	87.9	—	—	33,742
土 地 先 行 取 得 事 業 費	78,954	78,886	99.9	—	—	68
駐 車 場 事 業 費	1,190,622	1,144,719	96.1	—	—	45,903
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,226,388	1,210,535	98.7	—	—	15,853
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,421,097	1,419,724	99.9	—	—	1,373
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,419,339	10,601,838	92.8	404,516	3.5	412,985
市 営 住 宅 事 業 費	33,641,228	29,407,917	87.4	1,804,166	5.4	2,429,145
介 護 保 険 事 業 費	106,485,420	103,322,975	97.0	61,478	0.1	3,100,967
空 港 整 備 事 業 費	4,383,000	4,121,416	94.0	—	—	261,584
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	28,147,626	27,688,370	98.4	—	—	459,256
小 計	353,080,299	340,068,216	96.3	2,270,160	0.6	10,741,923
公 債 費	386,703,266	384,722,525	99.5	—	—	1,980,741
合 計	739,783,565	724,790,741	98.0	2,270,160	0.3	12,722,664

## エ 一般会計繰入金 (公債費への繰入を除く)

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は636億1,238万円で(一般会計の第28表「他会計に対する繰出金の状況」参照)、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は437億9,373万円で、全体の68.8%を占めている。

### 第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 33 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、市街地再開発事業費では 9 割、農業集落排水事業費では 8 割、食肉センター事業費では 7 割を超えている。

第 33 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況 (公債費を除く)

(単位 金額：千円，比率：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国民健康保険事業費	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7
介護保険事業費	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6
老人保健医療事業費	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0	0 0.0
後期高齢者医療事業費	—	—	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0
市街地再開発事業費	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1
市営住宅事業費	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1
農業集落排水事業費	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5
食肉センター事業費	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額 (各会計の歳入金額の内数)，下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23年度 (A)	構成比率	22年度 (B)			
歳 入	事業収入(a)	3,903,165	89.3	3,636,102	267,063	7.3
	使用料及手数料	1,441,151	33.0	1,447,298	△ 6,147	△ 0.4
	諸収入	2,462,013	56.3	2,188,803	273,210	12.5
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(2,051,798)	(46.9)	(1,759,943)	(291,855)	(16.6)
	施設整備等収入(c)	173,400	4.0	166,899	6,501	3.9
	国庫支出金	2,846	0.1	95,349	△ 92,503	△ 97.0
	県支出金	6,554	0.1	6,550	4	0.1
	市債	164,000	3.8	65,000	99,000	152.3
	一般会計繰入金	293,869	6.7	376,910	△ 83,041	△ 22.0
	計	4,370,433	100.0	4,179,911	190,522	4.6
歳 出	事業費(b)	1,393,921	31.9	1,419,057	△ 25,136	△ 1.8
	職員費	519,274	11.9	532,975	△ 13,701	△ 2.6
	運営費	874,647	20.0	886,082	△ 11,435	△ 1.3
	施設整備費(d)	2,540,497	58.1	2,265,138	275,359	12.2
	公債償還金	436,014	10.0	495,716	△ 59,702	△ 12.0
計	4,370,433	100.0	4,179,911	190,522	4.6	
事業収支(a-b)*1	457,445		457,101	344	0.1	
施設整備等収支(c-d)*2	△ 315,299		△ 338,296	22,997	—	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	3,394,647 (2,051,798)	908,875	433,974	129,554	2,498,124	△ 316,772	34,216
東部	508,518	485,046	23,472	43,846	42,373	1,473	259,653

備考：23年度末市債残高 25億6,419万円

\*1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

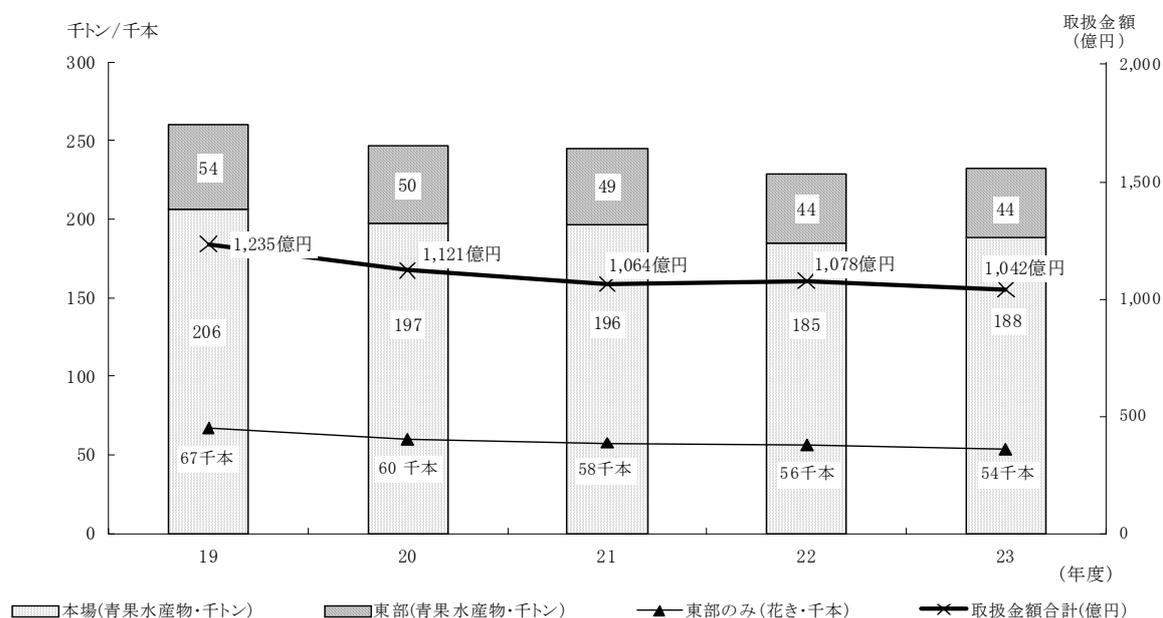
\*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 43 億 7,043 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 1 億 9,052 万円 (4.6%) 増加している。これは主として、本場再整備事業に伴い移転した西側施設の解体撤去等に係る施設整備費等 (都市整備公社貸付金及び同返還金) が増加したことによるものである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、年々減少傾向にある。平成 23 年度は前年度に比べ、取扱高は 3 千トン増加したが、取扱金額では 36 億円減少した。これは青果部門において、気候の影響で供給が減少し単価高となった前年度と比べ、出荷が安定し単価が低調に推移したためである。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)			
歳 入	事業収入 (a)	196,529	17.8	199,681	△ 3,152	△ 1.6
	使用料及手数料	140,269	12.7	143,505	△ 3,236	△ 2.3
	諸収入	56,260	5.1	56,176	84	0.1
	一般会計繰入金	857,710	77.6	873,938	△ 16,228	△ 1.9
	市債	51,000	4.6	45,000	6,000	13.3
	計	1,105,239	100.0	1,118,619	△ 13,380	△ 1.2
歳 出	事業費 (b)	414,529	37.5	421,003	△ 6,474	△ 1.5
	職員費	76,852	7.0	84,493	△ 7,641	△ 9.0
	運営費	337,677	30.6	336,510	1,167	0.3
	施設整備費	51,001	4.6	58,639	△ 7,638	△ 13.0
	公債償還金	639,710	57.9	638,977	733	0.1
	計	1,105,239	100.0	1,118,619	△ 13,380	△ 1.2
事業収支 (a-b)	△ 218,000		△ 221,322		3,322	-
歳入歳出差引額	0		0		0	-

備考：23年度末市債残高 32億6,656万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 523 万円であり、前年度に比べいずれも 1,338 万円 (1.2%) 減少している。これは主として施設整備費が減少したことによる。

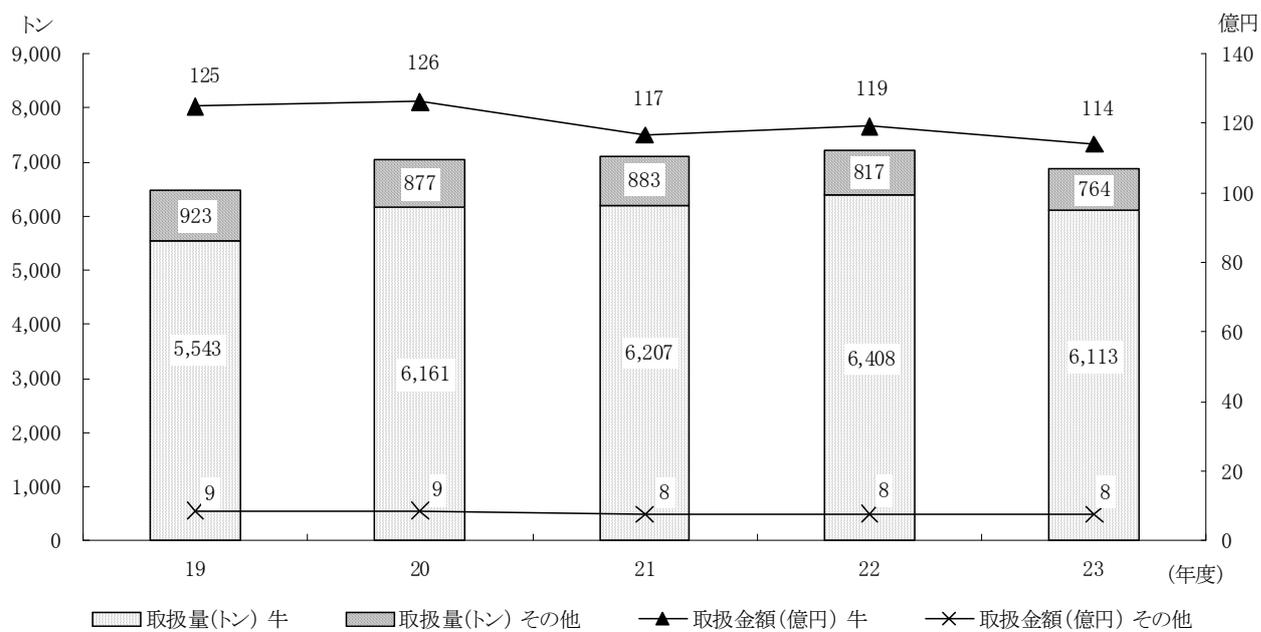
事業収支については、前年度に比べ 332 万円改善したが、2 億 1,800 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 5,771 万円で、歳入の 77.6% を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。(決算審査資料別表 7 参照)

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



前年度に比べて、牛肉の取扱量，取扱金額とも減少した。

## ウ 国民健康保険事業費

### (7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成20年4月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成20年3月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成20年4月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第36表のとおりである。

第 36 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	23年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
保 険 料	32,449,926	21.0	31,502,527	947,399	3.0
国 庫 支 出 金	39,446,720	25.5	38,837,125	609,595	1.6
県 支 出 金	6,906,572	4.5	6,697,050	209,522	3.1
交 付 金	62,185,864	40.2	57,634,398	4,551,466	7.9
歳 療養給付費交付金	6,392,030	4.1	6,006,236	385,794	6.4
共 同 事 業 交 付 金	17,900,381	11.6	17,555,634	344,747	2.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	37,893,453	24.5	34,072,527	3,820,926	11.2
入 繰 入 金	13,460,618	8.7	14,490,918	△ 1,030,300	△ 7.1
一 般 会 計 繰 入 金	13,453,572	8.7	14,482,802	△ 1,029,230	△ 7.1
基 金 繰 入 金	7,046	0.0	8,116	△ 1,070	△ 13.2
諸 収 入	271,247	0.2	206,968	64,279	31.1
計	154,720,947	100.0	149,368,986	5,351,961	3.6
事 務 費	2,401,511	1.6	2,567,314	△ 165,803	△ 6.5
保 険 給 付 費	107,383,076	69.4	104,974,866	2,408,210	2.3
抛 出 金	35,505,474	22.9	34,318,045	1,187,429	3.5
歳 老人保健拠出金	1,073	0.0	287,068	△ 285,995	△ 99.6
共 同 事 業 抛 出 金	17,564,184	11.4	17,373,923	190,261	1.1
前 期 高 齢 者 納 付 金	52,971	0.0	28,636	24,335	85.0
出 後 期 高 齢 者 支 援 金	17,887,247	11.6	16,628,418	1,258,829	7.6
介 護 納 付 金	7,681,417	5.0	6,414,004	1,267,413	19.8
保 健 施 設 費	636,884	0.4	542,357	94,527	17.4
諸 支 出 金	1,112,585	0.7	552,399	560,186	101.4
計	154,720,947	100.0	149,368,986	5,351,961	3.6
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	-

備考：一般会計繰入金のうち、74億円は保険基盤安定制度負担金（23年度）

決算額は、歳入歳出とも 1,547 億 2,094 万円である。前年度と比べ、いずれも 53 億 5,196 万円（3.6%）増加している。

歳出については、保険給付費，後期高齢者支援金，介護納付金等の増等により増加している。また、歳入では、一般会計繰入金，基金繰入金は減少したが、前期高齢者交付金等の増により増加している。

保険料の収入状況は、調定額 423 億 4,662 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 324 億 4,992 万円，不納欠損額 21 億 8,653 万円，収入未済額 77 億 1,016 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、76.6%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 37 表のとおりである。

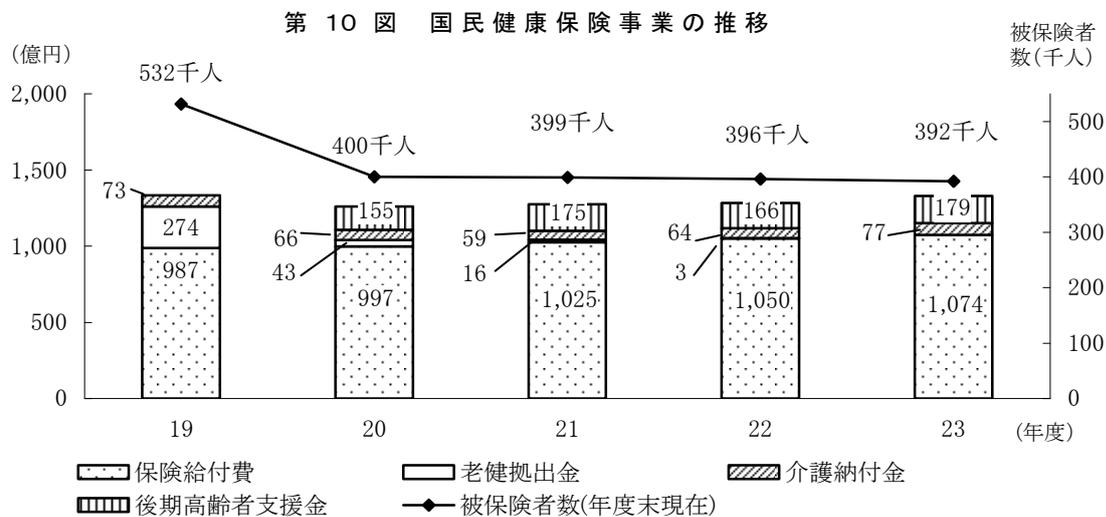
第 37 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
保 険 料（歳入）（百万円）	41,446	33,804	32,216	31,503	32,450
保険料収入率（全体）（%）	77.0	75.3	75.9	75.6	76.6
保険料収入率（現年）（%）	92.4	90.5	90.5	90.4	91.1
保険料収入率（滞納繰越）（%）	8.7	10.0	10.6	10.4	11.1
保険料収入未済額（百万円）	8,708	8,001	7,911	7,911	7,710

保険料収入率については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、平成 19 年度までは、上昇傾向にあった。20 年度は、これまで収入率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため低下したが、21 年度以降は概ね上昇傾向にある。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第10図のとおりである。



備考：後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度が創設された平成20年度から拠出している。

被保険者数は、平成20年度に後期高齢者医療制度の創設で大きく減少した後は、やや減少傾向にあり、当年度も加入者の減等に伴い減少している。

保険給付費については増加傾向が継続しており、介護納付金、後期高齢者支援金ともに増加している。

## エ 勤労者福祉共済事業費

### (7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	277,396	73.4	285,386	△ 7,990	△ 2.8
	繰 入 金	39,819	10.5	54,299	△ 14,480	△ 26.7
	一般会計繰入金	19,829	5.2	28,764	△ 8,935	△ 31.1
	基金繰入金 *2	19,990	5.3	25,535	△ 5,545	△ 21.7
	諸 収 入	60,507	16.0	76,624	△ 16,117	△ 21.0
	計	377,722	100.0	416,309	△ 38,587	△ 9.3
歳 出	事 務 費	87,146	23.1	96,980	△ 9,834	△ 10.1
	事 業 費	290,576	76.9	319,329	△ 28,753	△ 9.0
	共 済 事 業 費 *3	263,612	69.8	290,751	△ 27,139	△ 9.3
	基金造成費	26,965	7.1	28,578	△ 1,613	△ 5.6
	計	377,722	100.0	416,309	△ 38,587	△ 9.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考\*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

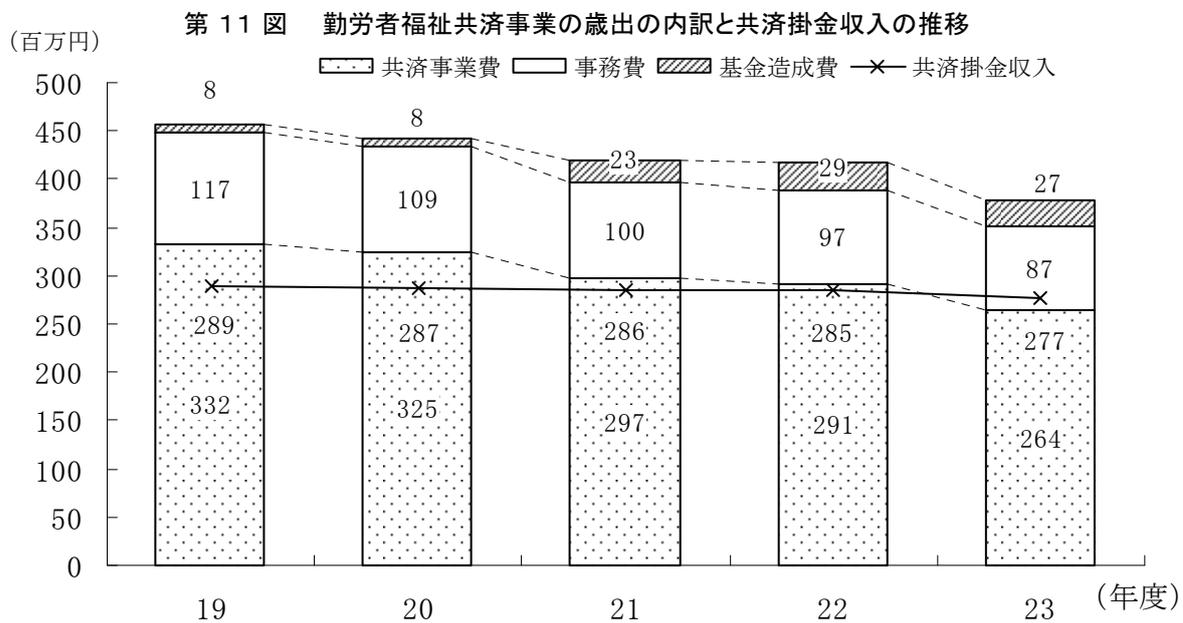
\*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

\*3 主な内訳：余暇事業費1億6,623万円，給付事業費6,271万円

決算額は、歳入歳出とも3億7,772万円であり、前年度に比べ、いずれも3,858万円(9.3%)減少している。これは主として、歳入については、会員数の減、映画・演劇・コンサート等の利用者の減少に伴い共済掛金収入及び諸収入が減少したこと、歳出については、事業の見直しに伴い共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第11図のとおりである。



オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23年度 (A)	構成比率	22年度 (B)			
歳 入	農作物勘定収入	7,353	2.4	9,102	△ 1,749	△ 19.2
	農作物共済収入	4,109	1.3	4,592	△ 483	△ 10.5
	基金繰入金	1,003	0.3	1,520	△ 517	△ 34.0
	繰越金	2,240	0.7	2,989	△ 749	△ 25.1
	家畜勘定収入	177,489	58.0	186,565	△ 9,076	△ 4.9
	家畜共済収入	130,043	42.5	136,426	△ 6,383	△ 4.7
	基金繰入金	1,831	0.6	2,451	△ 620	△ 25.3
	繰越金	45,615	14.9	47,689	△ 2,074	△ 4.3
	園芸施設勘定収入	1,587	0.5	1,475	112	7.6
	園芸施設共済収入	1,338	0.4	1,398	△ 60	△ 4.3
	基金繰入金	36	0.0	4	32	800.0
	繰越金	213	0.1	74	139	187.8
	業務勘定収入	119,337	39.0	116,569	2,768	2.4
	一般会計繰入金	90,024	29.4	83,576	6,448	7.7
	基金繰入金	0	0.0	1,402	△ 1,402	皆減
繰越金	8,484	2.8	9,123	△ 639	△ 7.0	
賦課金等	20,829	6.8	22,468	△ 1,639	△ 7.3	
計	305,766	100.0	313,712	△ 7,946	△ 2.5	
歳 出	農作物勘定支出	4,979	2.0	6,862	△ 1,883	△ 27.4
	農作物共済費	2,783	1.1	3,900	△ 1,117	△ 28.6
	基金造成費	2,195	0.9	2,961	△ 766	△ 25.9
	家畜勘定支出	134,357	53.3	140,950	△ 6,593	△ 4.7
	家畜共済費	134,357	53.3	140,471	△ 6,114	△ 4.4
	基金造成費	0	0.0	479	△ 479	皆減
	園芸施設勘定支出	1,377	0.5	1,262	115	9.1
	園芸施設共済費	1,233	0.5	1,247	△ 14	△ 1.1
	基金造成費	145	0.1	15	130	866.7
	業務勘定支出	111,554	44.2	108,085	3,469	3.2
計	252,267	100.0	257,160	△ 4,893	△ 1.9	
歳入歳出差引額	53,499		56,552	△ 3,053	△ 5.4	
農作物勘定差引額 *1	2,374		2,240	134	6.0	
家畜勘定差引額 *2	43,132		45,615	△ 2,483	△ 5.4	
園芸施設勘定差引額 *3	209		213	△ 4	△ 1.9	
業務勘定差引額 *4	7,783		8,484	△ 701	△ 8.3	

備考：\*1 当年度の剰余金等

\*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

\*3 当年度の剰余金等

\*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 576 万円、歳出 2 億 5,226 万円で、差引 5,349 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として家畜共済の引受頭数の減少などにより共済収入が減少したこと、猛暑の前年度に比べ加入者への家畜共済金の支払いが減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 農業共済事業の実施状況

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
農作物共済	加入者数(人)	3,878	3,793	3,779	4,085	3,953
	引受面積(ha)	2,079	2,080	2,089	2,224	2,213
	支払共済金(総額)(千円)	610	472	748	1,443	1,003
	被害率(%) *1	0.04	0.04	0.05	0.12	0.08
	基金残高(千円)	102,939	100,816	96,439	96,478	97,670
家畜共済	加入者数(戸)	84	77	70	64	57
	引受頭数(頭)	8,047	7,447	7,281	7,162	6,738
	支払共済金(総額)(千円)	113,256	97,957	92,411	105,490	100,887
	被害率(%) *1	9.9	9.2	8.8	10.1	10.5
	基金残高(千円)	11,229	11,570	12,045	10,074	8,243
園芸共済	加入者数(人)	14	15	21	29	29
	引受面積(ha)	4	3.2	3.9	5.4	5.5
	支払共済金(総額)(千円)	93	214	1,225	237	370
	被害率(%) *1	0.13	0.35	1.76	0.28	0.44
	基金残高(千円)	0	81	191	202	311

備考：\*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,213ha、家畜共済の引受頭数は 6,738 頭、園芸共済の引受面積は 5.5ha である。

農作物共済の加入者数は、前年度に比べ減少した。当年度の被害率は 0.08% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,767 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は、10.5% となり、基金残高は 824 万円である。

園芸施設共済の加入者数は、前年度から変動はない。当年度の被害率は 0.44% であり、基金残高は 31 万円である。

カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
入	一 般 会 計 繰 入 金	1,218	0.3	1,323	△ 105	△ 7.9
	母 子 福 祉 資 金	1,144	0.3	1,317	△ 173	△ 13.1
	寡 婦 福 祉 資 金	74	0.0	6	68	ほぼ皆増
	繰 越 金	207,358	59.2	315,012	△ 107,654	△ 34.2
	母 子 福 祉 資 金	187,398	53.5	288,214	△ 100,816	△ 35.0
	寡 婦 福 祉 資 金	19,960	5.7	26,798	△ 6,838	△ 25.5
	諸 収 入	141,871	40.5	151,905	△ 10,034	△ 6.6
	母子福祉資金元利収入	132,715	37.9	141,337	△ 8,622	△ 6.1
	寡婦福祉資金元利収入	9,043	2.6	10,339	△ 1,296	△ 12.5
	母子福祉資金預金利子 寡婦福祉資金預金利子	107 6	0.0 0.0	210 19	△ 103 △ 13	△ 49.0 △ 68.4
計	350,447	100.0	468,240	△ 117,793	△ 25.2	
出	貸 付 金	243,815	99.4	259,344	△ 15,529	△ 6.0
	母 子 福 祉 資 金	141,202	57.6	117,087	24,115	20.6
	寡 婦 福 祉 資 金	4,298	1.8	3,462	836	24.1
	母子福祉資金公債費繰出金	52,869	21.6	78,013	△ 25,144	△ 32.2
	寡婦福祉資金公債費繰出金	13,468	5.5	15,638	△ 2,170	△ 13.9
	母子福祉資金他会計繰出金	25,486	10.4	37,607	△ 12,121	△ 32.2
	寡婦福祉資金他会計繰出金	6,492	2.6	7,538	△ 1,046	△ 13.9
	事 務 費	1,413	0.6	1,537	△ 124	△ 8.1
	母 子 福 祉 資 金	1,324	0.5	1,496	△ 172	△ 11.5
	寡 婦 福 祉 資 金	89	0.0	41	48	117.1
計	245,227	100.0	260,881	△ 15,654	△ 6.0	
歳 入 歳 出 差 引 額	105,220		207,358	△ 102,138	△ 49.3	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 23年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

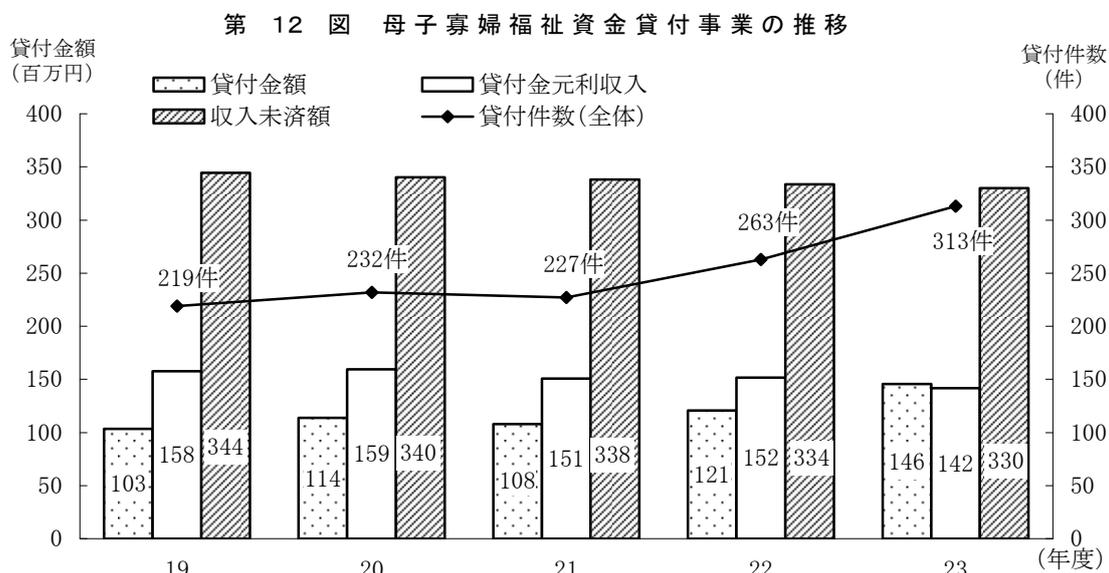
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 3 億 5,044 万円、歳出 2 億 4,522 万円で、差引 1 億 522 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 1 億 1,779 万円 (25.2%) 減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 1,565 万円 (6.0%) 減少しており、これは公債費繰出金及び他会計繰出金が減少したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 7,172 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 1 億 4,175 万円、収入未済額 3 億 2,996 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低下し、30.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額については、平成 21 年 6 月により利用しやすく制度が変更されたこと等により、近年は増加傾向にある。しかしながら、貸付金元利収入については、それまでの貸付金額の減少傾向を反映し、調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については、平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、4 年連続で減少している。

キ 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

なお、地価が下落傾向にある中で土地を先行取得する意義が薄れていることから、土地先行取得事業費については平成23年度末をもって廃止された。

土地先行取得事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 土地先行取得事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23年度 (A)	構成比率	22年度 (B)			
歳入	財産収入	71,609	90.8	72,159	△ 550	△ 0.8
	一般会計繰入金	7,277	9.2	7,277	△ 0	△ 0.0
	計	78,886	100.0	79,437	△ 551	△ 0.7
歳出	公債償還金	78,886	100.0	79,437	△ 550	△ 0.7
	計	78,886	100.0	79,437	△ 551	△ 0.7
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：23年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも 7,888 万円であり、前年度に比べいずれも 55 万円 (0.7%) 減少している。

## ク 駐車場事業費

### (7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を削減するため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第43表のとおりである。

**第43表 駐車場事業費決算状況**

(単位 金額：千円，比率：%)

			決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
			23年度 (A)	構成比率			22年度 (B)
歳入	使用料		908,558	79.4	916,088	△7,530	△0.8
	諸収入		85,247	7.4	82,336	2,911	3.5
	一般会計繰入金		150,914	13.2	93,524	57,390	61.4
	計		1,144,719	100.0	1,091,948	52,771	4.8
歳出	運営費		556,455	48.6	512,474	43,981	8.6
	公債償還金		588,264	51.4	579,474	8,790	1.5
	計		1,144,719	100.0	1,091,948	52,771	4.8
歳入	歳出	差引額	0		0	0	-

備考：23年度末市債残高 26億2,933万円

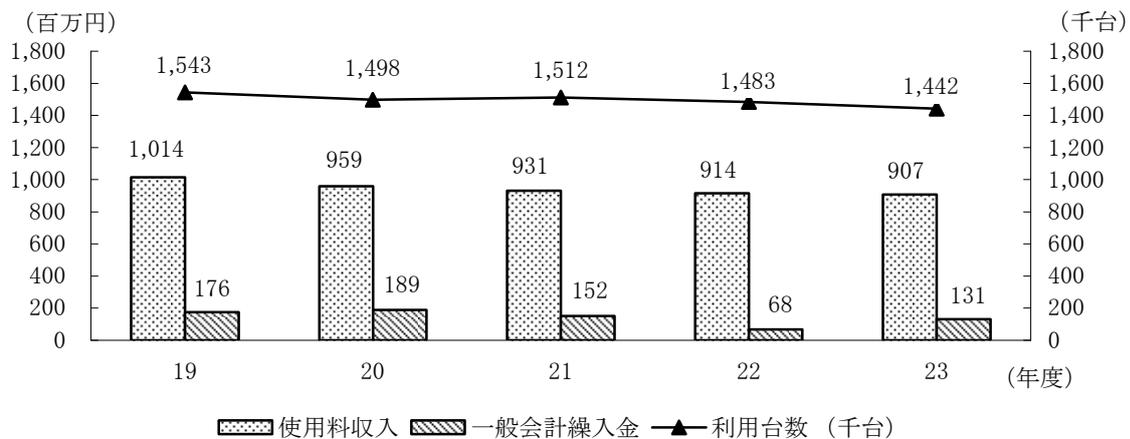
決算額は、歳入歳出とも11億4,471万円であり、前年度に比べ、いずれも5,277万円(4.8%)増加している。これは、歳出では三宮駐車場の中央監視盤を更新したことにより運営費が増加している。歳入では利用者の減少傾向により使用料が減少したため、一般会計繰入金が増加したものである。

### (4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は、144万2千台で、平成19年度以降減少傾向が続いており、その結果、使用料収入も減少している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考: 1 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。  
 2 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。

ケ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)			
入 歳	事業収入	109,600	9.1	111,029	△ 1,429	△ 1.3
	使用料	104,009	8.6	106,109	△ 2,100	△ 2.0
	工事負担金	5,591	0.5	4,885	706	14.5
	雑入	0	0.0	35	△ 35	皆減
	県支出金	40,992	3.4	34,500	6,492	18.8
	一般会計繰入金	1,010,943	83.5	952,813	58,130	6.1
市債	49,000	4.0	47,000	2,000	4.3	
	計	1,210,535	100.0	1,145,341	65,194	5.7
出 歳	事業費	294,001	24.3	286,335	7,666	2.7
	施設整備費	102,727	8.5	90,881	11,846	13.0
	運営費	191,274	15.8	195,454	△ 4,180	△ 2.1
	公債償還金	916,534	75.7	858,339	58,195	6.8
	過年度支出	0	0.0	667	△ 667	皆減
	計	1,210,535	100.0	1,145,341	65,194	5.7
入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考：23年度末市債残高 114億5,302万円

決算額は、歳入歳出とも 12 億 1,053 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 6,519 万円 (5.7%) 増加している。これは主として、公債償還金支出等の増加による。

## (イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業の実施状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
整備済地区数（地区）	25	26	26	26	26
達成率（％）*1	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m <sup>3</sup> ）	1,215,811	1,226,505	1,259,255	1,259,995	1,360,122
平均調定戸数（戸）	3,423	3,514	3,578	3,664	3,742
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	31,148	29,943	29,542	29,000	27,790
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	46,921	45,738	45,347	43,765	43,919
収納率（現年度分）（％）	99.3	99.3	99.4	99.3	99.3

備考：\*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

\*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,381 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,742 戸で、前年度に比べ 78 戸増加した。これは、計画戸数の 85.4%であり、前年度に比べ 1.8 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は減少傾向にあり、年間処理費用は年間使用料収入の約 1.6 倍となっている。

コ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		23年度 (A)	構成比率			22年度 (B)
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	198,580	14.0	213,449	△ 14,869	△ 7.0
	使用料	0	0.0	0	0	—
	一般会計繰入金	198,580	14.0	213,449	△ 14,869	△ 7.0
	舞子地区海岸整備事業 (b)	1,221,145	86.0	1,555,694	△ 334,548	△ 21.5
	使用料	34,968	2.5	41,208	△ 6,240	△ 15.1
	財産収入 (うち土地売却代)	1,035,283 (974,763)	72.9 (68.7)	1,364,739 (1,304,219)	△ 329,456 (△ 329,456)	△ 24.1 (△ 25.3)
	繰入金 計	150,893 1,419,724	10.6 100.0	149,747 1,769,143	1,146 △ 349,418	0.8 △ 19.8
歳 出	漁業施設整備事業 (c)	198,580	14.0	213,449	△ 14,869	△ 7.0
	事業費	120,856	8.5	135,725	△ 14,869	△ 11.0
	公債償還金	77,724	5.5	77,724	—	—
	舞子地区海岸整備事業 (d)	1,221,145	86.0	1,555,694	△ 334,549	△ 21.5
	事業費	17,339	1.2	17,325	15	0.1
	公債償還金	1,203,806	84.8	1,538,369	△ 334,563	△ 21.7
計	1,419,724	100.0	1,769,143	△ 349,418	△ 19.8	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	
漁業施設整備事業 (a-c)	0		0	0	—	
舞子地区海岸整備事業 (b-d)	0		0	0	—	

備考：23年度末市債残高 39億5,039万円（うち垂水漁港修築分 6億8,717万円，舞子地区海岸整備事業分 32億6,322万円）

決算額は、歳入歳出とも14億1,972万円であり、前年度に比べ、歳入歳出とも3億4,941万円（19.8%）減少している。これは主として、歳入については土地売却代が減少したこと、歳出については公債償還金が減少したことによる。

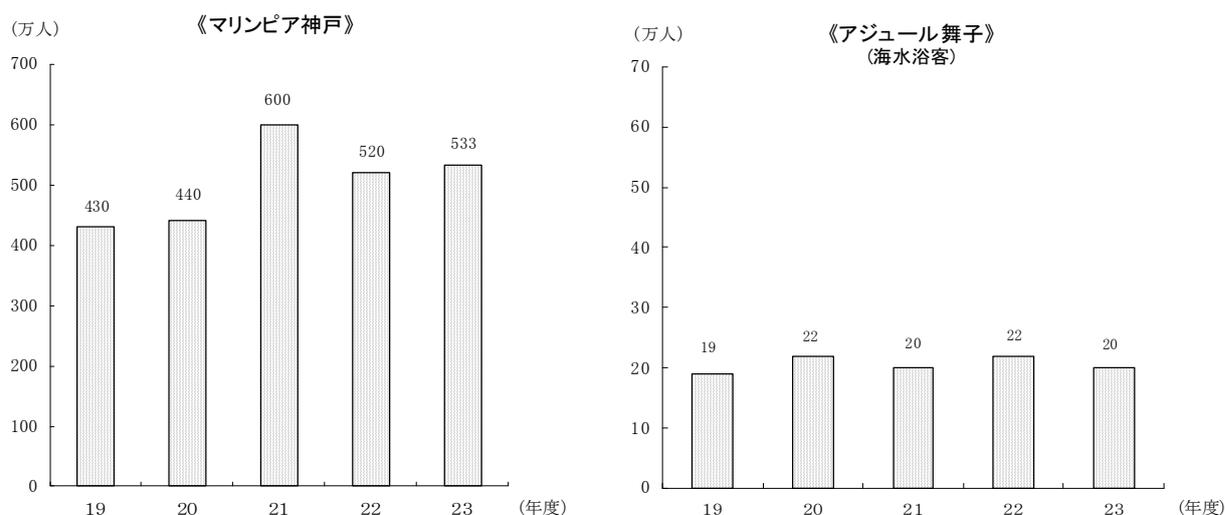
アジュール舞子の緑地部分については、平成18年度以降、国庫補助金等を活用して一般会計が順次買い戻しを行ってきたが当年度に終了した。

### (イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 14 図のとおりである。

マリニピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業している。23 年度の来場者数は、533 万人となっている。一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として平成 10 年 4 月に開設された。23 年度の海水浴客数は、20 万人となっている。

第 14 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



サ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		23年度 (A)	構成比率			22年度 (B)
入 歳	国庫支出金	166,222	1.5	324,800	△ 158,578	△ 48.8
	財産収入	660,103	6.1	1,498,701	△ 838,598	△ 56.0
	一般会計繰入金	9,821,859	91.1	8,870,859	951,000	10.7
	繰越金	64,203	0.6	92,181	△ 27,978	△ 30.4
	諸収入	55,977	0.5	209,062	△ 153,085	△ 73.2
	市債	13,000	0.1	281,000	△ 268,000	△ 95.4
	計	10,781,365	100.0	11,276,603	△ 495,238	△ 4.4
出 歳	市街地再開発事業費	819,639	7.7	1,148,417	△ 328,778	△ 28.6
	職員費	258,784	2.4	317,060	△ 58,276	△ 18.4
	事業費	560,855	5.3	831,356	△ 270,501	△ 32.5
	市街地再開発管理事業費	9,782,199	92.3	10,063,984	△ 281,785	△ 2.8
	管理費	305,201	2.9	634,500	△ 329,299	△ 51.9
	公債償還金	9,476,998	89.4	9,429,484	47,514	0.5
	計	10,601,838	100.0	11,212,400	△ 610,562	△ 5.4
入 歳 出 差 引 額	179,527		64,203	115,324	179.6	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金  
2 23年度末市債残高 1,022億8,912万円

決算額は、歳入107億8,136万円、歳出106億183万円で、差引1億7,952万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は4億9,523万円(4.4%)減少し、歳出は6億1,056万円(5.4%)減少している。これは主として、歳入については建物売却代が減少したこと、歳出については神戸三国志館の整備終了や特定建築者補助金の減少等によるものである。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地 区	18	14(3)	1(1)	3
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	17	9(2)	1(1)	7
計	45	31(7)	2(2)	12

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、特定建築者制度を活用して2棟の再開発ビル（メイツブラン新長田，アトレ新長田駅前）が着工した。当年度末現在の再開発ビル数は31棟（うち特定建築者制度活用は7棟）となっている。

一方，鈴蘭台駅前地区では都市計画決定を行い，事業協力者の選定を行った。

シ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23年度 (A)	構成比率	22年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	4,196,687	14.1	5,310,793	△ 1,114,106	△ 21.0
	分担金及負担金	—	—	15,720	△ 15,720	皆減
	国庫支出金	811,234	2.7	1,480,847	△ 669,613	△ 45.2
	財産収入	1,419,966	4.8	1,469,464	△ 49,498	△ 3.4
	一般会計繰入金	74,320	0.3	57,675	16,645	28.9
	基金繰入金	920,569	3.1	858,768	61,801	7.2
	繰越金	161,218	0.5	153,446	7,772	5.1
	市債	809,000	2.7	1,212,000	△ 403,000	△ 33.3
	諸収入	380	0.0	62,873	△ 62,493	△ 99.4
	市営住宅管理事業	25,522,947	85.9	23,986,873	1,536,074	6.4
	市営住宅使用料	14,033,366	47.2	13,805,582	227,784	1.6
	国庫支出金	1,968,065	6.6	1,097,254	870,811	79.4
	財産収入	97,767	0.3	106,311	△ 8,544	△ 8.0
	一般会計繰入金	6,497,306	21.9	7,369,003	△ 871,697	△ 11.8
	基金繰入金	117,830	0.4	135,421	△ 17,591	△ 13.0
	繰越金	95,160	0.3	14,608	80,552	551.4
	諸収入	454,099	1.5	439,221	14,878	3.4
	市債	2,179,121	7.3	1,018,000	1,161,121	114.1
	分担金及負担金	80,232	0.3	1,474	78,759	ほぼ皆増
計	29,719,634	100.0	29,297,666	421,968	1.4	
出 歳	市営住宅建設事業	3,925,608	13.3	5,149,575	△ 1,223,967	△ 23.8
	職員費	351,160	1.2	370,394	△ 19,234	△ 5.2
	建設費	3,574,448	12.2	4,779,146	△ 1,204,698	△ 25.2
	過年度支出	—	—	35	—	皆減
	市営住宅管理事業	25,482,309	86.7	23,891,713	1,590,596	6.7
	職員費	377,248	1.3	435,194	△ 57,946	△ 13.3
	管理費	11,813,571	40.2	10,004,038	1,809,533	18.1
	過年度支出	0	—	27	△27	△98.8
	公債償還金	13,291,489	45.2	13,452,454	△ 160,965	△ 1.2
	計	29,407,917	100.0	29,041,288	366,629	1.3
入 歳 出 差 引 額	311,717		256,378	55,339	21.6	
市営住宅建設事業 *1	271,079		161,218	109,861	68.1	
市営住宅管理事業 *1	40,638		95,160	△ 54,522	△ 57.3	

備考：23年度末市債残高 1,279億4,498万円

\*1 翌年度繰越事業に係る基金繰入金等

決算額は、歳入 297 億 1,963 万円、歳出 294 億 791 万円で、差引 3 億 1,171 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 4 億 2,196 万円（1.4%）、歳出は 3 億 6,662 万円（1.3%）増加している。

これは主として、市営住宅建設事業において、建設費の減に伴い国庫支出金が減少しているが、市営住宅管理事業において、管理費の増により、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 144 億 3,424 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 140 億 3,336 万円、不納欠損額 1 億 950 万円、収入未済額 2 億 9,138 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、97.2%となっている。

#### (イ) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、東舞子（旧舞子台）住宅、新西舞子（旧脇の池）住宅、多聞台中央（旧多聞・多聞台）住宅の建替を完了するとともに、唐櫃Ⅰ期住宅、須磨外浜住宅 2 号棟（旧外浜西住宅）の建替工事に着手した。また、耐震基準を満たしていない住宅について、当年度より順次耐震改修を実施している。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間 20 年）の返還時期が順次到来するため、計画的に返還するよう引き続き意向調査と説明会を行い希望者に対して住替えあっせんを実施している。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,489 戸であり、前年度末に比べ 374 戸（0.7%）減少している。市営住宅の管理収支は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		21年度	22年度	23年度
歳入	市営住宅使用料	12,811	13,146	13,353
	国庫補助金	1,310	1,097	1,968
	その他	3,072	2,281	3,192
	計	17,193	16,525	18,512
歳出	公債費	15,266	13,359	12,858
	管理事務費等	12,016	10,439	12,191
	計	27,282	23,798	25,049
歳入歳出差引額		△ 10,089	△ 7,273	△ 6,537

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

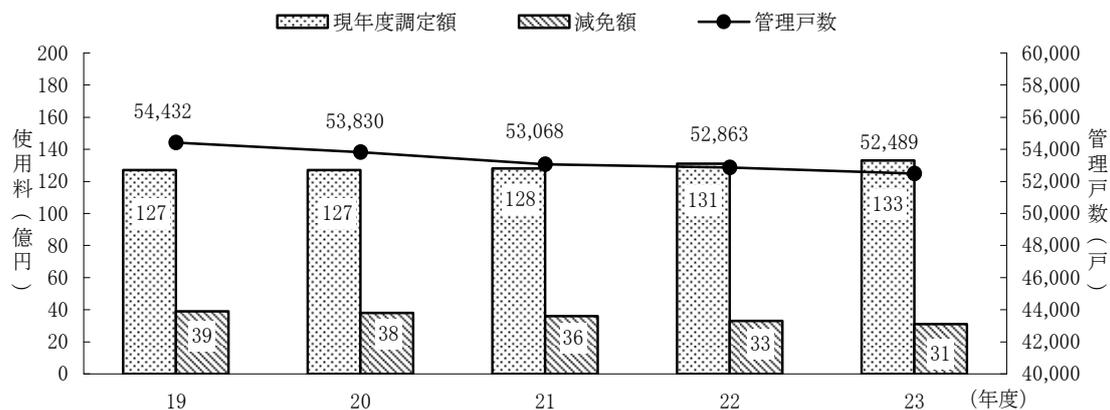
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は、第 15 図のとおりである。

第 15 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度において、施行後 5 年間で新家賃となるよう傾斜家賃を採用していることから、当年度は前年度に比べ調定額が約 2 億円増加している。

また、減免対象となる階層の世帯数が減少したことにより、減免額が約 2 億円減少している。

ス 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第51表のとおりである。

第 51 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	18,708,576	17.8	18,528,904	179,672	1.0
	国 庫 支 出 金	23,194,645	22.1	22,026,507	1,168,138	5.3
	県 支 出 金	14,772,531	14.1	14,048,991	723,540	5.2
	支 払 基 金 交 付 金	29,331,866	28.0	28,155,059	1,176,807	4.2
	繰 入 金	18,117,059	17.3	16,065,808	2,051,251	12.8
	一 般 会 計 繰 入 金	15,332,394	14.6	14,722,461	609,933	4.1
	基 金 繰 入 金	2,784,665	2.7	1,343,347	1,441,318	107.3
	繰 越 金	772,070	0.7	163,473	608,597	372.3
	諸 収 入	21,664	0.0	38,903	△ 17,239	△ 44.3
	計	104,918,411	100.0	99,027,645	5,890,766	5.9
歳 出	総 務 費	2,706,664	2.6	2,713,571	△ 6,907	△ 0.3
	保 険 給 付 費	97,525,388	94.4	92,830,910	4,694,478	5.1
	地 域 支 援 事 業 費	2,187,653	2.1	2,345,335	△ 157,682	△ 6.7
	基 金 積 立 金	771,554	0.7	163,473	608,081	372.0
	諸 支 出 金	131,716	0.1	202,286	△ 70,570	△ 34.9
計	103,322,975	100.0	98,255,576	5,067,399	5.2	
歳 入 歳 出 差 引 額	1,595,436		772,070	823,366	106.6	

備考：一般会計繰入金のうち、122億円は保険給付費に対する公費負担分（23年度）

決算額は、歳入 1,049 億 1,841 万円、歳出 1,033 億 2,297 万円で、差引 15 億 9,543 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 58 億 9,076 万円（5.9%）、歳出は 50 億 6,739 万円（5.2%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、保険給付費等の増加に伴い、財源である国や県の支出金、支払基金交付金、一般会計からの繰入金等が増加したこと等による。

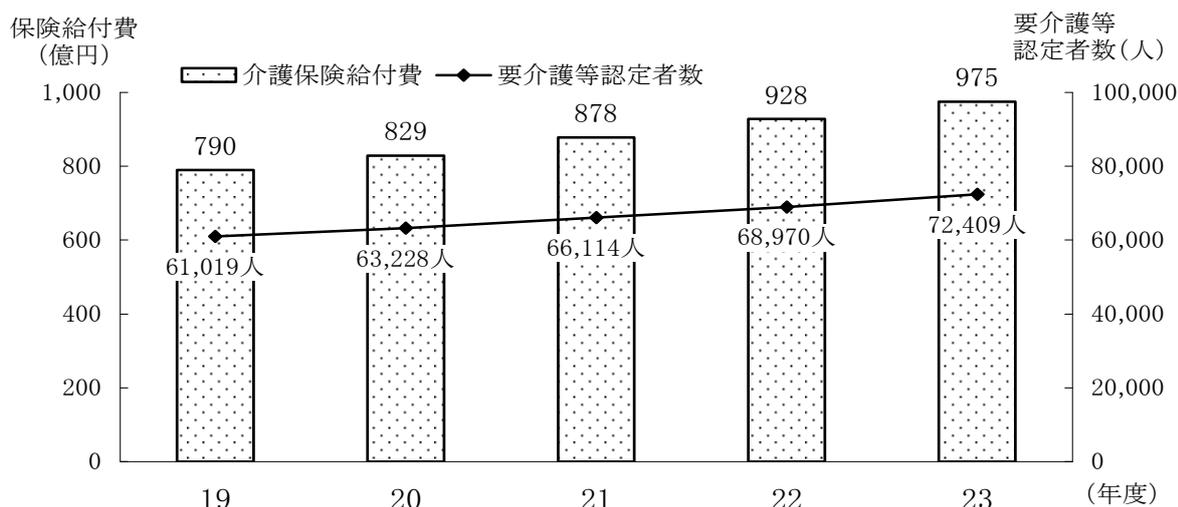
保険料の収入状況は、調定額 195 億 9,299 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済

額 187 億 857 万円，不納欠損額 2 億 8,134 万円，収入未済額 6 億 307 万円である。収入率は，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し，95.5%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は，第 16 図，第 52 表のとおりである。

第 16 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 52 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 ( 年 度 末 ) ( 人 )	330,213	340,347	348,246	351,107	360,034
第 2 号 被 保 険 者 数 ( 年 度 末 ) ( 人 )	520,833	521,691	524,532	531,309	533,347
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 ( 百 万 円 )	17,717	18,263	18,352	18,529	18,709
保 険 料 収 入 率 ( 全 体 ) (%)	95.0	94.8	94.9	95.2	95.5
保 険 料 収 入 率 ( 現 年 ) (%)	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3
保 険 料 収 入 率 ( 滞 納 繰 越 ) (%)	11.1	10.5	10.9	11.1	10.7
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 ( 百 万 円 )	2,415	4,647	6,470	5,548	3,593
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 残 高 ( 百 万 円 )	—	865	316	59	—

高齢化の進展等により，要介護等認定者，介護保険給付費の増加傾向は続いている。

平成 21 年度から 23 年度を対象とする「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては，増加する保険料負担の軽減のため，介護給付費等準備基金や介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用することとし，当年度も両基金を活用したことから，基金残高は前年度末に比べ，減少している。

なお，介護給付費等準備基金は保険料の繰越分等を積立てたものであり，介護従事者処遇改善臨時特例基金は国からの交付金を財源に平成 20 年度末に設置したもので，同基金条例の予定どおり，当年度は全額を取り崩して廃止した。

セ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第53表のとおりである。

第 53 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	23年度 (A)	構成比率	22年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	3,618,040	87.8	1,964,396	1,653,644	84.2
	使用料	739,806	18.0	614,111	125,695	20.5
	県支出金	228,961	5.6	265,843	△ 36,882	△ 13.9
	財産収入	75,418	1.8	43,996	31,422	71.4
	一般会計繰入金	644,331	15.6	597,334	46,997	7.9
	新都市整備事業 会計繰入金	1,621,100	39.3	—	1,621,100	皆増
	財政調整 基金繰入金	304,453	7.4	438,639	△ 134,186	△ 30.6
	諸収入	3,002	0.1	4,473	△ 1,471	△ 32.9
	国庫支出金	969	0.0	—	969	皆増
	空港関連事業収入	503,376	12.2	396,022	107,354	27.1
	財産収入	357,142	8.7	396,022	△ 38,880	△ 9.8
	新都市整備事業 会計繰入金	146,234	3.5	—	146,234	皆増
	計	4,121,416	100.0	2,360,418	1,760,998	74.6
	歳 出	空港整備事業費	1,434,800	34.8	—	1,434,800
建設費		1,434,800	34.8	—	1,434,800	皆増
空港管理事業費		2,183,241	53.0	1,964,396	218,845	11.1
職員費		152,806	3.7	150,126	2,680	1.8
運営費		463,403	11.2	445,178	18,225	4.1
公債償還金		1,567,032	38.0	1,369,091	197,941	14.5
空港関連事業費		503,376	12.2	396,022	107,354	27.1
関連事業費 (うち積立金)		(—)	(—)	(54,009)	(△ 54,009)	(皆減)
計	4,121,416	100.0	2,360,418	1,760,998	74.6	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	

備考：23年度末市債残高 244億2,539万円

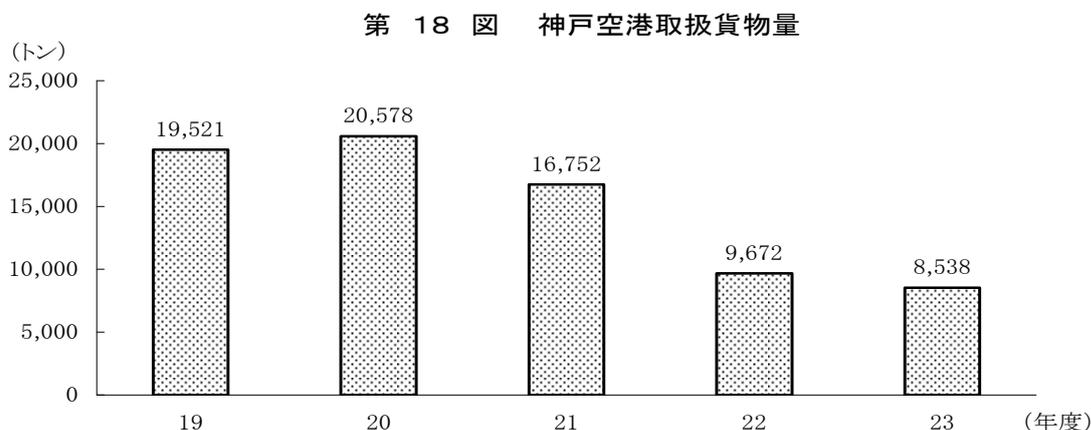
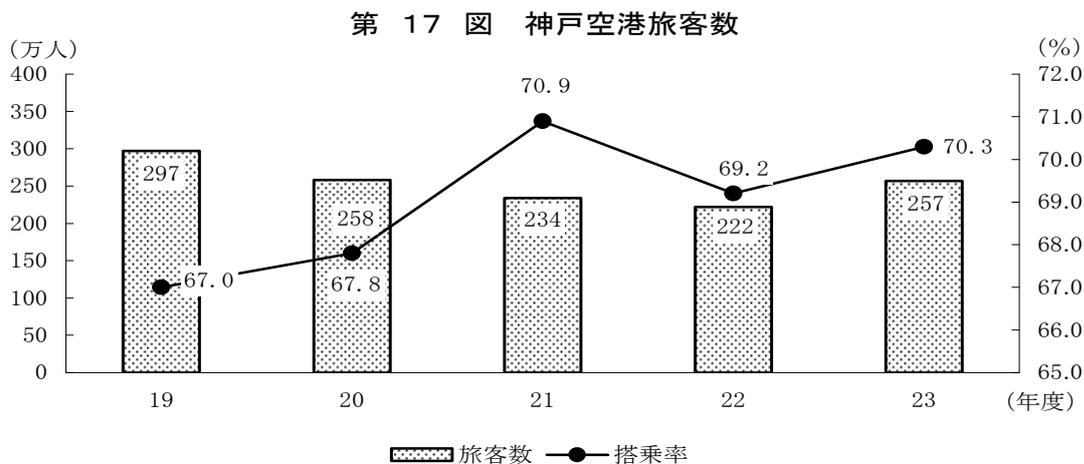
決算額は、歳入歳出とも 41 億 2,141 万円であり、前年度に比べ、いずれも 17 億 6,099 万円 (74.6%) 増加している。これは、格納庫用地の取得に伴い、歳出でその取得費、また歳入で新都市整備事業会計繰入金が増したこと等による。

なお、当年度は空港管理事業における収支差を賄うため、過年度に積み立てた財政調整基金より 3 億 445 万円、新都市整備事業会計より 1 億 8,630 万円を繰り入れている。

#### (イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空 2 社により、札幌(新千歳)、茨城、成田、東京(羽田)、長崎、熊本、鹿児島、沖縄(那覇)の計 8 路線に 1 日 27 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 256 万 5 千人、取扱貨物量は約 9 千トンであった。取扱貨物量については、平成 22 年 5 月末の航空会社 1 社の撤退により、当年度の 4、5 月の取扱貨物量が前年度に比べて減少したことなどに伴い、年間貨物量が減少しているが、旅客数については、新規路線の就航や便数の増により増加している。



ソ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第54表のとおりである。

第 54 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
		23 年 度 (A)	構成比率			22 年 度 (B)
歳 入	保 険 料	12,630,348	45.5	12,313,075	317,273	2.6
	一 般 会 計 繰 入 金	15,007,768	54.0	14,002,228	1,005,540	7.2
	繰 越 金	77,619	0.3	77,331	288	0.4
	雑 入	59,501	0.2	139,716	△ 80,215	△ 57.4
	計	27,775,235	100.0	26,532,350	1,242,885	4.7
歳 出	納 付 金	27,667,282	99.9	26,432,139	1,235,143	4.7
	雑 出	21,088	0.1	22,593	△ 1,505	△ 6.7
	計	27,688,370	100.0	26,454,731	1,233,639	4.7
歳 入 歳 出 差 引 額		86,865		77,619	9,246	11.9

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入277億7,523万円、歳出276億8,836万円で、差引8,686万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は12億4,288万円（4.7%）、歳出は12億3,363万円（4.7%）増加している。

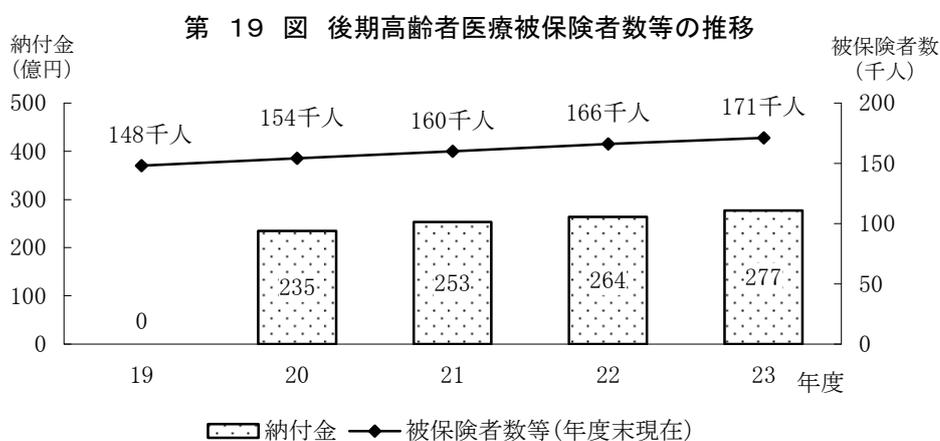
歳出については、広域連合への納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 128 億 9,314 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 126 億 3,034 万円、不納欠損額 6,529 万円、収入未済額 1 億 9,750 万円であり、収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、98.0%となっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 19 図、第 55 表のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度以降は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

第 55 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
保 險 料 ( 歳 入 ) (百万円)	11,678	11,949	12,313	12,630
保 險 料 収 入 率 ( 全 体 ) (%)	98.8	98.2	97.8	98.0
保 險 料 収 入 率 ( 現 年 ) (%)	98.8	98.9	99.0	99.2
保 險 料 収 入 率 ( 滞 納 繰 越 ) (%)	—	35.6	26.7	27.3

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っている。

なお、高齢者の医療制度は、国でそのあり方の議論が続いている。

タ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第56表のとおりである。

第 5 6 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		23年度 (A)	構成比率			22年度 (B)
歳入	繰入金 *1	337,962,525	87.8	324,479,711	13,482,814	4.2
	市債 *2	46,760,000	12.2	63,724,000	△ 16,964,000	△ 26.6
	計	<b>384,722,525</b>	<b>100.0</b>	<b>388,203,711</b>	<b>△ 3,481,186</b>	<b>△ 0.9</b>
歳出	公債費	384,722,525	100.0	388,203,711	△ 3,481,186	△ 0.9
	元金 *3	289,140,540	75.2	292,230,486	△ 3,089,946	△ 1.1
	利子	41,748,705	10.9	44,340,804	△ 2,592,099	△ 5.8
	公債諸費等	593,012	0.2	602,578	△ 9,566	△ 1.6
	減債積立金 *4	53,240,268	13.8	51,029,843	2,210,425	4.3
	計	<b>384,722,525</b>	<b>100.0</b>	<b>388,203,711</b>	<b>△ 3,481,186</b>	<b>△ 0.9</b>
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考 23年度末市債残高 一般会計1兆159億円，特別会計3,119億円，企業会計9,330億円，計2兆2,609億円

\*1 一般会計 1,065億円，特別会計283億円，企業会計1,485億円，公債基金547億円

\*2 市債は全額借換債である。

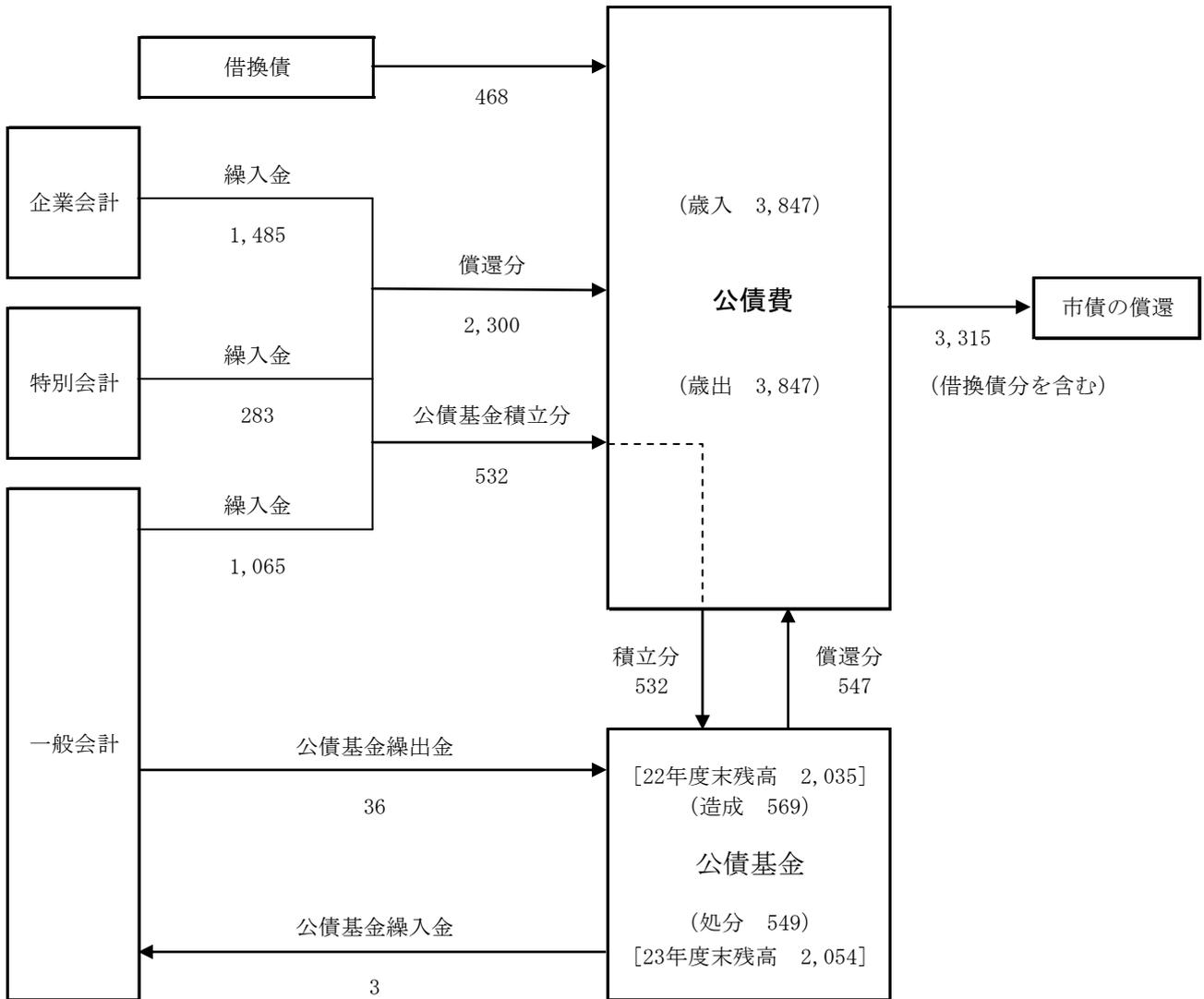
\*3 定時償還 2,824億円（うち借換468億円），繰上償還67億円

\*4 公債基金への積立（基金への繰上償還31億円，満期一括償還に対する積立金502億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,847 億 2,252 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、市債(借換債)の発行が減少したこと等によるものである。

第 20 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第57表のとおりである。

第 57 表 財産の年度末現在高

区 分			単位	23年度末	22年度末	対前年度増減	
公	土地及び建物	土 地	m <sup>2</sup>	67,859,995	64,111,538	3,748,457	
		行政財産	m <sup>2</sup>	44,061,418	40,458,693	3,602,725	
		普通財産	m <sup>2</sup>	23,798,577	23,652,845	145,732	
	建 物	m <sup>2</sup>	7,151,175	7,158,347	△ 7,172		
有	山林（立木の推定蓄積量）			139,209	138,196	1,013	
	動 産	船	隻	1	2	△ 1	
		浮 棧	橋 基	1	1	0	
		航 空	機 機	2	2	0	
	財 物	地 上	権 m <sup>2</sup>	6,123	6,123	0	
		地 役	権 m <sup>2</sup>	4,374	4,374	0	
		温 泉	権 件	8	8	0	
	産	無 体 財 産 権		件	35	37	△ 2
		有 価 証 券		千円	38,937,271	38,937,271	0
		出 資 に よ る 権 利		千円	249,471,931	244,897,713	4,574,218
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	1	0		
物 品			点	7,982	8,120	△ 138	
債 権			千円	72,422,796	71,893,651	529,145	
基 金			千円	262,960,007	270,221,262	△ 7,261,255	
神戸市都市整備等基金				32,792,786	37,518,720	△ 4,725,934	
神戸市公債基金				205,430,903	203,519,253	1,911,650	
神戸市地域活性化・公共投資臨時交付金基金				225,254	2,344,338	△ 2,119,084	
神戸市市民福祉振興等基金				2,466,825	3,071,026	△ 604,201	
神戸市介護給付費等準備基金				3,593,167	5,547,598	△ 1,954,431	
神戸市まちづくり等基金				3,258,628	3,526,666	△ 268,038	
神戸市営住宅敷金等積立基金				5,332,165	4,737,644	594,521	
その他各種基金				9,860,279	9,956,017	△ 95,738	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 58 表のとおりである。

第 58 表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土地	行政財産	公園（建設局）	3,529,895	㎡	
		公営住宅（都市計画総局）	46,712		
	普通財産	山林（建設局）	167,493		
		事業用財産（教育委員会）	△ 11,896		
建物		公営住宅（都市計画総局）	15,496	㎡	
		区役所建設関連（区役所）	△ 4,895		
		小・中・高等学校など（教育委員会）	△ 20,817		
出資		財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	1,500,000	千円	年度末現在高 15,155,000
		阪神水道企業団出資金	964,708		44,906,569
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	2,358,392		114,752,895
債権		医療機器等整備資金貸付金	1,187,000	千円	年度末現在高 4,845,000
		神戸新交通株式会社貸付金	△ 112,800		23,467,300
		神戸国際会館貸付金	△ 96,784		152,022
		入学金等貸付金	△ 92,896		502,590
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	△ 82,733		468,963

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第59表のとおりである。

第 59 表 市 債 の 状 況 ( 企 業 会 計 を 含 む )

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	23年度		22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率			
一 般 会 計	1,015,909,695	44.9	1,020,595,600	43.4	△ 4,685,905	△ 0.5	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	709,313,789	31.4	752,569,890	32.0	△ 43,256,101	△ 5.7
	土木債	165,092,238	7.3	171,363,540	7.3	△ 6,271,302	△ 3.7
	都市計画債	136,873,455	6.1	148,089,243	6.3	△ 11,215,788	△ 7.6
	出資金	134,412,060	5.9	143,044,662	6.1	△ 8,632,602	△ 6.0
	高速鉄道事業会計出資金	44,103,420	2.0	47,879,901	2.0	△ 3,776,481	△ 7.9
	阪神高速道路出資金	25,471,250	1.1	27,419,500	1.2	△ 1,948,250	△ 7.1
	阪神水道企業団出資金	19,551,442	0.9	20,642,297	0.9	△ 1,090,855	△ 5.3
	その他	45,285,948	2.0	47,102,964	2.0	△ 1,817,016	△ 3.9
	教育債	84,597,707	3.7	86,205,893	3.7	△ 1,608,186	△ 1.9
	災害復旧債	5,101,705	0.2	11,531,594	0.5	△ 6,429,889	△ 55.8
	その他	183,236,624	8.1	192,334,958	8.2	△ 9,098,334	△ 4.7
	臨時財政対策債	249,116,124	11.0	208,569,742	8.9	40,546,382	19.4
	退職手当債	9,500,000	0.4	9,500,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	43,767,320	1.9	45,213,180	1.9	△ 1,445,860	△ 3.2
	臨時税収補てん債	4,212,462	0.2	4,742,788	0.2	△ 530,326	△ 11.2
特 別 会 計	311,940,591	13.8	350,975,029	14.9	△ 39,034,438	△ 11.1	
企 業 会 計	933,002,532	41.3	978,740,728	41.6	△ 45,738,196	△ 4.7	
計	2,260,852,818	100.0	2,350,311,357	100.0	△ 89,458,539	△ 3.8	
市債収入	一 般 会 計	64,644,879	41.4	80,214,200	51.9	△ 15,569,321	△ 19.4
	特 別 会 計	6,335,053	4.1	4,946,843	3.2	1,388,210	28.1
	企 業 会 計	85,012,000	54.5	69,357,600	44.9	15,654,400	22.6
	計	155,991,932	100.0	154,518,643	100.0	1,473,289	1.0
元金償還額 *1	一 般 会 計	69,330,784	28.2	76,278,437	33.1	△ 6,947,653	△ 9.1
	特 別 会 計	45,369,491	18.5	32,692,236	14.2	12,677,255	38.8
	企 業 会 計	130,750,196	53.3	121,814,656	52.8	8,935,540	7.3
	計	245,450,471	100.0	230,785,329	100.0	14,665,142	6.4

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「\*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は4,012億円である

資料：行財政局財政部財務課

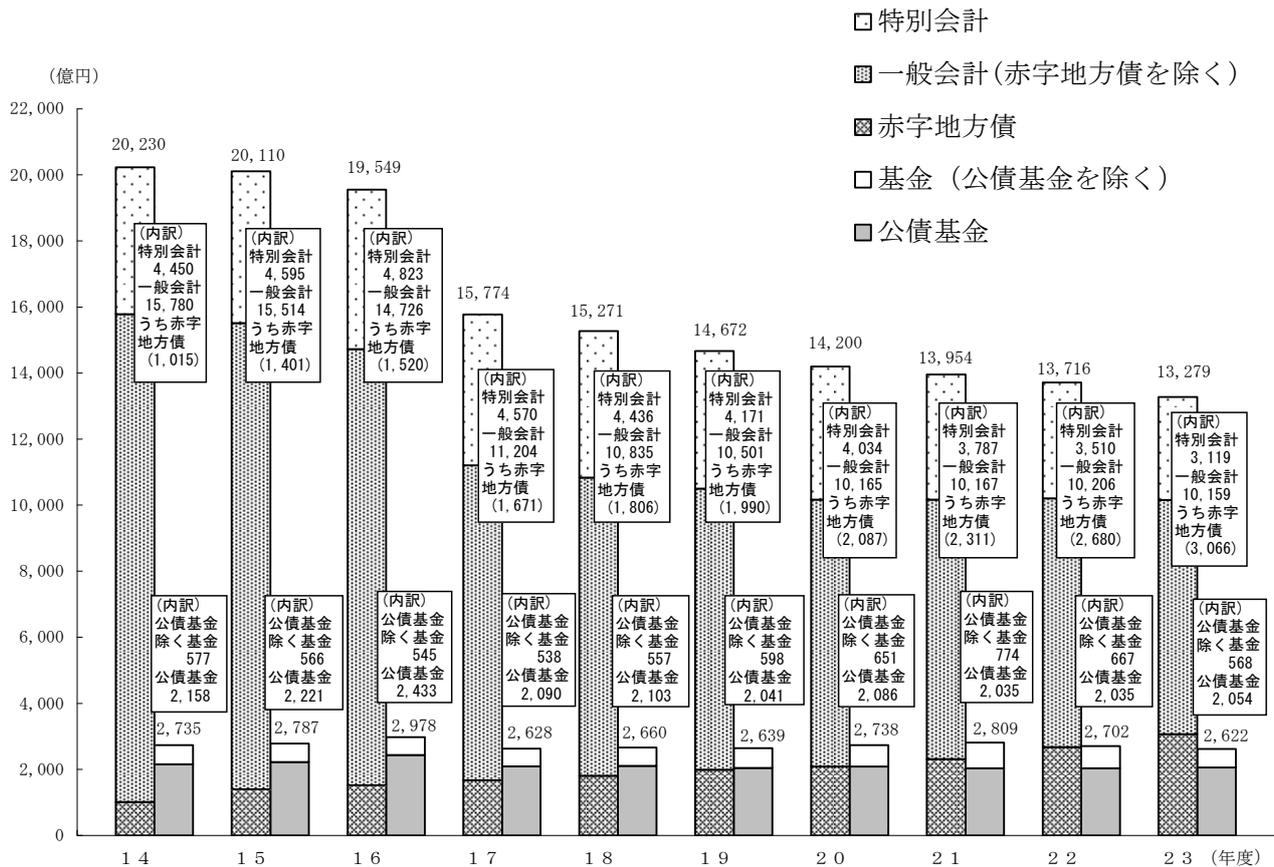
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆2,608億5,281万円で、前年度末に比べ894億 5,853万円（3.8%）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行等により、前年度比では0.5%の減少にとどまった。また、特別会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べ11.1%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ19億 1,165万円増加し、2,054億 3,090万円となった（第57表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	23 年 度 末			22 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	51,470,754	3,741,484	7.8	47,729,270	△ 3,219,376	△ 6.3
債務保証又は 損失補償に係るもの	452,274,910	△ 13,142,080	△ 2.8	465,416,990	3,034,029	0.7
地方債証券共同 発行連帯債務	11,302,000,000	1,536,000,000	15.7	9,766,000,000	1,570,000,000	19.2
そ の 他	34,887,400	△ 4,387,586	△ 11.2	39,274,986	△ 5,081,033	△ 11.5
合 計	11,840,633,064	1,522,211,818	14.8	10,318,421,246	1,564,733,620	17.9

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は11兆8,406億3,306万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆5,222億1,181万円（14.8%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第61表のとおりである。

第 61 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	工事の請負に係るもの	15,937,418
	庁舎整備	10,552,743
	学校先行建設	2,428,131
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	345,289,972 (67,809,472)
	神戸市住宅供給公社損失補償	30,309,000 (25,081,360)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,468,000 (17,121,370)
その他	借上公営住宅借上料*2	22,937,424
	家賃助成*3	1,324,187

備考 \*1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段( )は、債務保証又は損失補償に係る23年度末債務残高を計上している。

\*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

\*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

## 平成23年度基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成23年度における運用状況

### 第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

### 第3 審査の期間

平成24年5月22日～8月27日

### 第4 審査の結果

平成23年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成23年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は287億9,553万円で，都市整備等基金の取崩による減により前年度末に比べ52億8,090万円（15.5%）減少している

運用額は143億878万円で，前年度に比べ59億5,763万円減少している。これは，主として都市整備等基金の債券等の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

## 第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	23年度		22年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	23年度	22年度	
都市整備等基金	(△5,280,901) 28,457,828	14,308,499	(△1,277,045) 33,738,729	19,959,037	※	※	平成元年4月 置
勤労者福祉 共済基金	327,711	283	327,711	307,380	0.0	0.9	昭和47年11月 置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 置
合計	(△5,280,901) 28,795,539	14,308,782	(△1,277,045) 34,076,440	20,266,417	※	※	

- 備考：1 ( ) 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。  
 2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。  
 3 回転率＝運用額／基金額  
 4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないため、算出を省略したことを示す。  
 5 都市整備等基金（23年度末現在高 327億9,279万円）、  
 勤労者福祉共済基金（23年度末現在高 9億2,046万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

### 1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 327 億 9,279 万円である。このうち運用基金に係るものは 284 億 5,782 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 52 億 8,090 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 192 億 6,080 万円、土地 91 億 9,702 万円となっている。

当年度は、街路用地等を 8 億 2,168 万円取得し、一般会計に 10 億 2,726 万円を移管した。なお、一般会計における神戸マリンホテルズ貸付金及び神戸市住宅供給公社貸付金返還金の収入未済に伴い、53 億 8,410 万円を処分している。

## 第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項目	22年度末 現在高	当年度中の運用状況		23年度末 現在高
		増加	減少	
現金・預金	24,336,119	(103,203) 14,617,284	(5,384,104) 19,692,603	19,260,800
有価証券等	—	13,486,818	13,486,818	—
土地	9,402,610	821,681	1,027,263	9,197,028
合計	33,738,729	(103,203) 28,925,783	(5,384,104) 34,206,684	28,457,828

- 備考：1 ( ) 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。  
 2 有価証券等には定期預金を含む。  
 3 23年度末現在高は、327億9,279万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

## 2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,046 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 28 万円である。（決算審査資料別表 11, 12 参照）

## 3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。（決算審査資料別表 11, 12 参照）